

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 6 月 1 日 作成

事務事業名	同和問題啓発強調月間事業	外部評価の状況	事務事業No.	111 - 6
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	人権・同和政策課	人権・同和啓発担当	主事補	辻田 陸	課長	上野 恭裕
施策体系	総合計画	政策	1	人権・市民参画		
		施策	1	人権尊重のまちづくりの推進		
		基本事業	1	人権教育・啓発の推進		
	その他の計画	個別計画		飯塚市人権教育・啓発実施計画		
根拠法令・条例・要綱等	○人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ○第2次総合計画基本計画「人権尊重のまちづくりの推進」 ○部落差別の解消の推進に関する法律 ○飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例					
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	未定	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	福岡県同和問題啓発強調月間（7月1日～31日）に併せて、飯塚市においても街頭啓発や講演会を開催し、広く市民の人権意識を高めるための事業					
対象	働きかける相手・もの	自治会、市民、企業、学校、事業所等				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市報・公式SNS・啓発パネル（本庁1F、イヅカコミュニティセンター、イオン穂波店）・市役所中央モニター・啓発物品の配布・街頭啓発・講演会による人権問題、部落差別問題啓発				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	啓発活動を通して、部落差別問題をはじめとするあらゆる人権問題を自分の問題として捉え、市民一人ひとりの人権意識を高める。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
街頭啓発事業数	回	街頭啓発実施方法数	6	6	7
講演会の開催数	回	講演会数	3	2	2
啓発物品配布数	個	配布した啓発物品の数	3,600	3,800	4,000

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
講演会の参加者数	人	1,000	1,000	1000	1000	
説明	各地域で開催の強調月間講演会への参加者の総計	方向性	達成目標年度	実績		
		増加	毎年度	達成率		
				40.80%	45.90%	
指標	講演会の内容を理解している参加者の割合	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	90	90	90	
説明	講演会の内容を理解した参加者数/講演会参加者数	方向性	達成目標年度	実績		
		増加	毎年度	達成率		
				95.56%	81.11%	
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明		方向性	達成目標年度	実績		
				達成率		
				#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 人権教育費
	大	2 人権啓発推進事業費	中	3 同和問題啓発強調月間事業費（補助）	他	1 事業		
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由（10%以上の場合）		次年度予算(千円)		
	正職員	0.60 人 4,728	0.60 人 4,918			0.66 人 5,410		
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用短	0.10 人 293	0.10 人 293			0.10 人 293		
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	2級パート	0.10 人 255	0.10 人 264			0.10 人 264		
	人件費計（A）		5,276	5,475			5,967	
事業費	直接事業費（B）		972	695		1,319		
	総事業費（A+B）		6,248	6,170		7,286		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	報償費		300	60		541		
	需用費		524	557		613		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0	0		0		
	国・県支出金		339	323		535		
	市債		0	0		0		
	一般財源		5,909	5,847		6,751		
その他（ ）								

**6. 事務事業の事後評価★**

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき行政の責務であるとともに、福岡県が行う同和問題啓発強調月間事業と連携しているため、行政が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき行政の責務であるとともに、福岡県が行う同和問題啓発強調月間事業と連携しているため、行政が行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市報や交流センターだより、回覧チラシ、ポスターで周知を行い、市内12カ所の交流センターで講演会を行うことで、全市民を対象とした事業である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	市内12カ所の交流センターで行っているが、今後も12カ所での開催を続けていくのか検討する必要がある。
	負担割合の適正化	適正	市民に対する行政の責務として啓発を行っているため、受益者(参加者)へ負担(参加費等)を課することは適切ではなく、全ての市民に対して啓発を行うためには参加費等は無料の必要がある。
	手段の最適性	最適	福岡県内では、県下一斉に同和問題啓発強調月間を毎年行うことで、人権啓発の推進を行っているため他に代わる事業はない。ただし、オンラインを併用することで、さらに参加者の増加が見込まれるため検討を行う必要がある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を延期し、収容人数が多い会場へ変更した。開催回数を2回に減らして実施したが、参加者は昨年度を上回った。
	上位施策への貢献度	貢献できた	市民に対し人権に対する意識向上のための取組みができた。
	事業継続の有効性	ある	行政において長く啓発事業を行ってきているが、いまだに差別事象・人権問題があつたをたたく、事業の継続は必要である。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	参加者が増加するように、ポスターやチラシの内容を目立つものにする。また、より多くの方が参加し、内容を理解してもらうためにも、参加しやすいテーマの設定や内容、講師等の選定をする。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	感染症対策や、参加者の増加、交通手段を選ばずに参加できることを考え、オンライン開催も検討する。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

市のホームページやSNS、本庁1階の中央モニター等でも広報を行い、参加者の増加に繋げることができた。今後も継続して広報を行っていく。今年度も延期した後の開催となった。引き続きオンライン開催について検討する必要がある。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★**

【成果】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭啓発は中止し、講演会は開催を延期した。収容人数が多い会場へ変更し、開催回数を2回に減らして実施をした。昨年度より開催回数は減ったが、参加者は増加した。コロナ禍においても、市民に対して人権意識の向上のための取組みができた。
【課題】	講演会の参加人数を増やすために、興味を引く広報等を継続して行う必要がある。また、より多くの方が参加し、内容を理解してもらうためにも、参加しやすい講演会のテーマの設定や内容、講師等の選定を行う。オンライン開催については、検討したものの、参加者の年齢層や講師の意向も踏まえ実現できなかったが、今後も対面方式と併用してオンライン開催を検討する必要がある。

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性		
	現状維持						③	⑤
	縮小						⑥	
休・廃止	⑦				二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充		
コスト投入の方向性								

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民の人権意識が高まるよう、参加への興味を引くような広報や啓発物品の内容の検討を行う。また、より多くの方が参加し、内容を理解してもらうためにも、参加しやすいテーマの設定や内容、講師等の選定をする。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	感染症対策や、参加者の増加、交通手段を選ばずに参加できることを考え、オンライン開催や録画配信などの手法も検討する。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。無関心層を対象とした指標としては、理解度でなく、人権問題に関する気づきの有無としてもよいのではないかと。
--------	--